

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和 3-3-5
Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>

EPSON
EXCEED YOUR VISION

セイコーエプソン株式会社

2009年3月期
2008年4月1日～2008年9月30日

中間株主通信



トップメッセージ

「独創の技術」「独創のものづくり」で
新たな価値の創造に努めてまいります



代表取締役社長

碓井 稔

エプソンを支えてきた強みと今後の成長

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は社長として、エプソンの強みを発揮させ、目指すべき方向へ力強く導くことが自らの役割であると考えています。

それでは、エプソンの強みとは何でしょうか。私は「独創の技術」「独創のものづくり」に取り組む姿勢と、それを支える個人および組織の存在であると思います。

これまでエプソンは、自ら考えて生み出した先進技術を駆使して様々な商品を開発するとともに、グローバルに展開する生産拠点や販売ネットワークを通じて商品を世に送

り出すことにより、企業としての存在価値を高めてまいりました。このことは今後も変わりません。

その一方で、「高い技術があるから商品化した」というだけではお客様に評価していただけないということを再認識しなければなりません。

今後のエプソンの成長は、お客様から本当に求められ認めていただける商品を、強みである「独創の技術」や「独創のものづくり」で生み出していけるかどうかにかかっている、と私は考えます。

新たな方向性に向けた事業構造の転換

エプソンは、2006年に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、当期はその最終年次として、収益改善に向けた

取り組みを強化しています。

同時に、この取り組みの中で明らかになった課題や、持続的な成長のために目指すべき方向性を踏まえ、新たな中長期基本構想の策定を進めています。検討の切り口としては、今後の事業成長に向けて現在の強みをさらに活用し、既存の枠を超えることにより新たな価値の創造を図っていくということです。

例えば、エプソンの主力商品の一つであるインクジェットプリンタに関しては、現状、ホーム向けにやや偏りすぎているのではないかと考えています。もちろん、競争力のあるホーム向けプリンタを引き続き投入してまいります。今後はビジネス・産業領域などへもお客様の層を広げていきたいと考えています。

一方、世界経済の大きな流れを見ますと、近年エマージング地域の存在感が増しており、今後もますます高まっていくことが予想されます。こうした地域のお客様に向けて、われわれの得意とするインクジェットプリンタを投入することにより、この市場でのエプソンのプレゼンスを強化します。

また、ビジネスシステム(ドットマトリクスプリンタ、POSシステム関連製品など)や、映像機器事業(液晶プロジェクターなど)および水晶デバイス事業につきましては、収益基盤を一層強固なものとする中で、グループ全体での利益創出をより安定的なものとしてまいります。

さらに、現在構造改革を進めているディスプレイ事業につきましては、徹底したスリム化と高付加価値分野へのシフトを着実に進めていく所存です。

全社一体となって発揮する高いパフォーマンス

私はこれまで「究めて、極める」という言葉を座右の銘としてまいりました。これは「本質を見抜き、ターゲットを絞り込み、徹底的に取り組み、必ずやり遂げる」という意味を込めたものです。

これからのエプソンが、社員各自の個性を調和させながら方向感を共有し、全社一体となって高いパフォーマンスの発揮を目指していく中で、この「究めて、極める」を企業マインドとして浸透させ、新たな成長フェーズへの軌道に乗せること。これが私のミッションである、と考えています。

中間配当について

中間配当につきましては、1株当たり前期比3円増の19円を実施させていただきました。エプソンでは、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況を総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

世界的な景気後退懸念や急激な円高などにより事業環境は厳しさが増していますが、ここに述べさせていただきましたとおり、エプソンは中長期的な成長を目指し、一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。

そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)



目次

トップメッセージ	1
経営理念・目次	3
連結財務ハイライト	4
【特集】インクジェットプリンタ新商品のご紹介	5
環境活動	7
事業の種類別セグメントの状況	8
連結決算の概要	11
グローバル事業展開	13
会社情報	14
株式情報	14

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、
セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しています。

連結財務ハイライト

(単位: 億円)

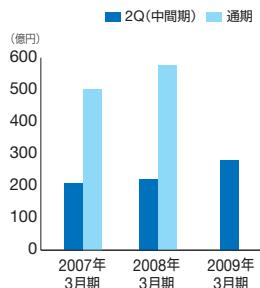
科目	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
	中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	通期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	通期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	
売上高	6,773	14,160	6,562	13,478	6,157
営業利益	209	503	222	575	280
経常利益	208	490	258	632	274
当期(期間)純利益(△損失)	4	△ 70	32	190	117
総資産	13,262	12,850	12,620	11,391	11,376
純資産	5,023	4,943	4,959	4,714	4,852
1株当たりデータ(単位:円):					
当期(期間)純利益(△損失)	2.10	△ 36.13	16.59	97.24	59.69
純資産	2,421.06	2,395.14	2,398.10	2,277.45	2,346.83

(注) 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(1株当たりデータを除く)。

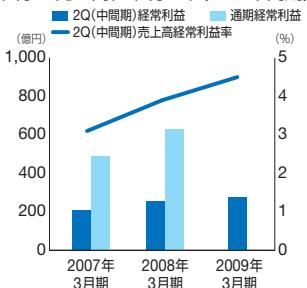
売上高



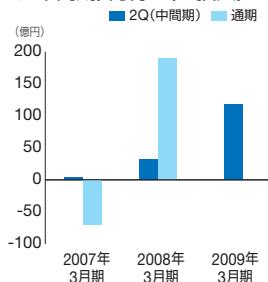
営業利益



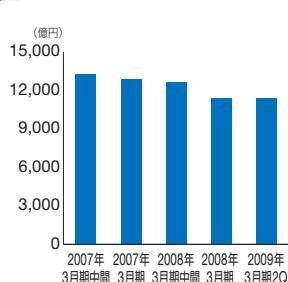
経常利益/売上高経常利益率(2Q・中間期)



当期(2Q・中間期)純利益(△損失)



総資産



純資産/自己資本比率



(注) 1.売上高経常利益率は、経常利益を売上高で割って算出しています。 2.自己資本は、純資産から少数株主持分を差し引いて算出しています。

3.図表中の「2Q」は、2009年3月期「第2四半期連結会計期間末」または「第2四半期連結累計期間」を表しています。

【特集】



マルチフォトカラリオ
EP-901A

インクジェットプリンタ新商品のご紹介

10月8日、カラリオプリンタの新商品としてマルチフォトカラリオ5機種とシングル機のカラリオプリンタ1機種が発売されました。いずれも高性能・先進機能・スタイリッシュデザイン・使いやすさを備えた次世代プリンタとして、生活を豊かに彩る商品です。

先進機能をスタイリッシュデザインに調和

新しいカラリオの商品コンセプトは「調和」。写真高画質・高速印刷、環境性能はもちろんのこと、お客様からの様々なご要望に応える先進機能を、生活空間に溶け込むスタイリッシュなデザインに調和させ、全ての人が気軽にプリントを楽しめるように使いやすさを追求しています。



マルチフォトカラリオ
EP-901F



マルチフォトカラリオ
EP-801A

トピックス

カラリオのブランドマークを一新 「暮らしをカラフルに彩るパートナー」へ

2008年8月、当社はカラリオシリーズのブランドロゴマークを一新し、新発売の「カラリオミー」「カラリオスキャナ」を皮切りに新ロゴマークの導入を開始しました。

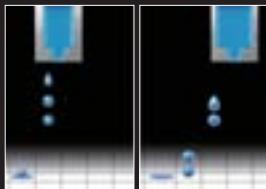
コンセプトは、「わたし(お客様)の暮らしをカラフルに彩るパートナー」。7色の球が「i(わたし)」の上に並ぶ鮮やかなデザインに、「お客様の生活をさらに豊かなものにしていきたい」という想いを込めています。



高速MACHヘッドが「速くてキレイ」を常識に

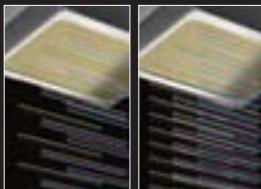
一度に吐出するインクの量を増やし、さらに吐出回数もアップした「高速MACHヘッド」を搭載。インクを5つのドットサイズで制御する「Advanced-MSDT」技術とあわせて、「速くてキレイ」を常識にします。また、画像処理エンジン「REALOID」が、マルチフォトカラリオのダイレクト印刷の高速化を実現しました。

1.5pl~7pl → 1.5pl~11pl



<インク吐出量 約1.57倍>

45kHz → 60kHz



<駆動周波数 約1.33倍>

※ 図は2006年10月発売のPM-A820と、
2008年10月発売のEP-801Aを比較したヘッドのイメージです。

ノズル詰まりのトラブルを軽減

『EP-901F』『EP-901A』『EP-801A』には自動ノズルチェック機構を搭載。ドット抜けを軽減し、不要なコストと時間の浪費をなくします。電荷を加えたインク滴を電極で検知し、ノズル詰まりをチェック。ノズル詰まりの可能性が検知されれば、自動でクリーニングを実行します。

■ 自動ノズルチェックシステム概念イメージ図



※ 本機能は100%ドット抜け防止を保証するものではありません。
※ ノズル詰まり検出に微量のインクを消費します。
※ ノズル詰まり検知後には自動でクリーニングを実行します。
クリーニング実行時にインクが消費されます。

オフィリオブランドのインクジェットプリンタで ビジネスのイメージコミュニケーションを加速

Officio
オフィリオ プリンタ

2008年5月、「Officio」シリーズの新製品として発売された『PX-B300』『PX-B500』は、レーザープリンタ並みのローコスト・ローエナジーを実現した、エプソン初の本格的ビジネスインクジェットプリンタ。業務効率と環境保全を両立し、ビジネスのイメージコミュニケーションを加速します。

モノクロ、カラー印刷ともに37枚/分の高速印刷を実現し、最大650枚の大量給紙による高生産性を提供。また、大容量インクカートリッジの採用による、低ランニングコストも特長です。さらに、上位機種『PX-B500』はネットワークポートを標準で装備し、LAN接続によるネットワーク共有が可能な、ネットワークプリンタです。



オフィリオインクジェットプリンタ
PX-B500

環境活動

環境ビジョン2050を策定

環境ビジョン2050

エプソンは、地球の環境負荷許容量を認識し、世界の誰もがその許容量を等しく分け合うものと考え、2050年に向けて“商品とサービス”のライフサイクルにわたるCO₂排出を10分の1にすることを目指します。あわせて、生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行います。

エプソンはIPCC第4次評価報告書に記された科学者からのメッセージを真摯に受けとめ、「人類は地球の環境負荷の許容量を認識し、それを超えることなく人間社会の活動を行わなければならない」と考えました。この認識のもとに新たな企業像の創生に踏み出す決意を示したものが環境ビジョン2050です。

環境ビジョンを示すことには、次の2つの重要な意味があります。

- CO₂排出は排出総量をコントロールする必要があることを認識し、総量目標を定める。
- 気候変動を緩和するには、一刻も早い行動が必要であり、環境ビジョンという決意を示すことによって行動を始める。

今後、環境ビジョンの実現に向けて、順次施策を策定していく上で、次の4テーマがビジョン実現のための主要な柱になると考えます。

- ① 部品製造段階でのCO₂削減(徹底的な省エネ、省資源設計)
- ② 商品本体が長期間使われ、エプソンに戻るビジネスモデル開発
- ③ クリーンルームのエネルギー消費半減

④ 社員参加の森林づくりや環境活動支援

これらについて、2008年度に、今後10年間に取り組む行動の計画化を進めます。

エプソンは、こうしたビジョンに基づいた環境活動をグローバルに展開し、「地域とともに歩む環境保全活動」を進めることで、それぞれの地域における「環境リーディングカンパニー」を目指していきます。

■ CO₂ 排出 1/10 の考え方

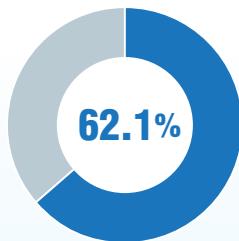


※IPCC (Intergovernmental panel on Climate Change/ 気候変動に関する政府間パネル) 第4次評価報告書によれば、地球が吸収できるCO₂は約110億トンと言われています。

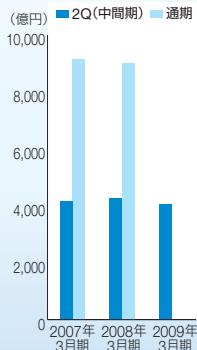
事業の種類別セグメントの状況

情報関連機器事業セグメント

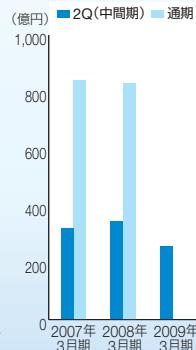
売上高構成比



売上高



営業利益



プリンタ事業

インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など

映像機器事業

液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライタなど

その他

PCなど

第1四半期(2008年4月~6月)は、プリンタ事業におきましてインクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。)はホーム向けの数量が増加しましたが、円高や価格低下の影響を受けました。ドットマトリクスプリンタとPOSシステム関連製品はそれぞれ需要が増加したものの、円高の影響を受けました。ページプリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたことにより数量減少となりました。この結果、プリンタ事業全体では若干の減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターの価格低下や円高の影響があったものの、ビジネス向けとホームシアター向けともに数量増加の効果がありました。また、前年度に低調だったアミューズメント向け液晶モニターの需要が増加した効果もありました。この結果、映像機器事業全体では増収となりました。

当事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおけるコストダウンの進展や固定費の削減により増益となりました。

この結果、第1四半期の当事業セグメントの売上高は2,050億71百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は216億49百万円(同12.3%増)となりました。

第2四半期(2008年7月~9月)は、プリンタ事業におきましてインクジェットプリンタはホーム向けの数量が増加しましたが、低価格品の構成比が上昇したことや円高の影響を受けました。POSシステム関連製品は大型小売店向けプリンタの数量が減少しました。ページプリンタは景気減速の影響や低価格機から高付加価値機への集中を進めたことにより数量減少となりました。この結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターが市場成長以上に数量増加となりましたが、ビジネス向けは価格低下や円高の影響を受けました。この結果、映像機器事業全体では減収となりました。

当事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタと液晶プロジェクターの価格低下やPOSシステム関連製品の数量減少などにより減益となりました。

この結果、第2四半期の当事業セグメントの売上高は2,003億87百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は42億97百万円(同72.2%減)となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間(2008年4月~9月)の当事業セグメントの売上高は4,054億58百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は259億46百万円(同25.3%減)となりました。



カラリオ・プリンタ
「PX-201」



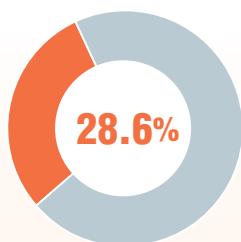
オフィリオプロジェクター
「EB-W6」



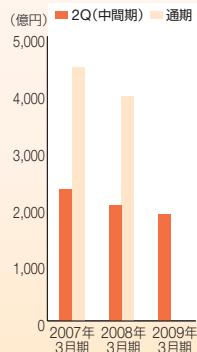
オフィリオカラーページプリンタ
「LP-S7500」

電子デバイス事業セグメント

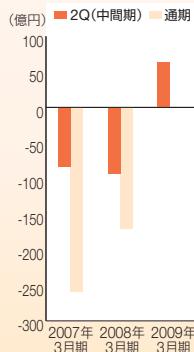
売上高構成比



売上高



営業利益



ディスプレイ事業

中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど

水晶デバイス事業

水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなど

半導体事業

CMOS LSIなど

第1四半期(2008年4月~6月)は、ディスプレイ事業におきましてアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ(α TFT)の価格低下が進みましたが、携帯電話向けやその他のアプリケーションの需要が増加しました。低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ(LTPS)はハイエンド携帯電話向けの需要が増加しました。また、事業終了予定のMD-TFD液晶ディスプレイ(TFD)と生産体制を大幅に縮小する予定のカラーSTN液晶ディスプレイ(CSTN)はそれぞれ数量減少となりました。その他、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル(HTPS)においては価格低下の影響がありました。この結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルカメラ(DSC)向けなどが数量増加となりましたが、円高や価格低下の影響により減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略に則して携帯電話向け以外に複合商品の数量が増加したものの、携帯電話用LCDドライバの数量が減少したことに加え、全般的に価格低下や円高の影響がありました。この結果、半導体事業全体の売上高は微減となりました。

当事業セグメントの営業利益につきましては、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減に加え、 α TFTとLTPSの増収効果およびモデルミックスの改善などにより黒字転換いたしました。

この結果、第1四半期の当事業セグメントの売上高は877億12百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は25億6百万円(前年同期は52億97百万円の営業損失)となりました。

第2四半期(2008年7月~9月)は、ディスプレイ事業におきまして α TFTは主に携帯電話、PDAフォン、PMP向けの需要が増加しました。LTPSは採算の厳しいDSC向けの数量を減らした一方で、ハイエンド携帯電話向けの需要を取り込むことができました。また、TFDとCSTNはそれぞれ数量減少となりました。この結果、ディスプレイ事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、DSC向けなどが数量増加となりましたが、円高や価格低下の影響により若干の減収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話用LCDドライバの数量が減少したことに加え、全般的な価格低下や円高の影響もありましたが、携帯電話用LCDコントローラなどの複合商品の数量が増加したことにより増収となりました。

当事業セグメントの営業利益につきましては、第1四半期に引き続きディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減に加え、 α TFTとLTPSの数量効果およびモデルミックスの改善などにより黒字転換いたしました。

この結果、第2四半期の当事業セグメントの売上高は992億43百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は39億19百万円(前年同期は41億56百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間(2008年4月~9月)の当事業セグメントの売上高は1,869億55百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は64億25百万円(前年同期は94億53百万円の営業損失)となりました。



「艶やかボイス」作成ツールおよび音声LSI「S1V3S344」



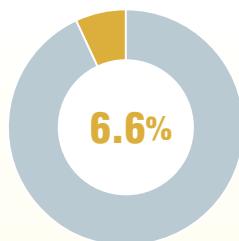
近距離無線用送信モジュール「ET-2000CB」



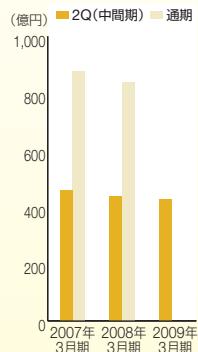
3LCD方式プロジェクター向け0.7型フルハイビジョン対応新型高温ポリシリコン液晶パネル

精密機器事業セグメント

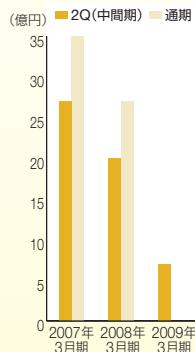
売上高構成比



売上高



営業利益



ウオッチ事業

ウオッチ、ウオッチムーブメントなど

光学事業

プラスチック眼鏡レンズなど

FA機器事業

水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置など

第1四半期(2008年4月~6月)は、工業用インクジェット装置やICハンドラの数量増加により増収となりました。当事業セグメントの営業利益につきましては、増収により増益となりました。

この結果、第1四半期の当事業セグメントの売上高は202億84百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は2億41百万円(同280.7%増)となりました。

第2四半期(2008年7月~9月)は、米国を中心にウオッチの数量が減少したことにより減収となりました。当事業セグメントの営業利益につきましては、減収により減益となりました。

この結果、第2四半期の当事業セグメントの売上高は225億16百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は4億94百万円(同75.7%減)となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間(2008年4月~9月)の当事業セグメントの売上高は428億1百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は7億36百万円(同64.9%減)となりました。



多局対応型ソーラー電波時計「セイコースピリット」



スカラロボット「Gシリーズ」

連結決算の概要

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

■ 四半期連結貸借対照表の要旨

流動資産

流動資産のうち、たな卸資産は1,889億円でした。(2008年3月期は1,613億円)
下半期の商戦期に向けた生産対応により増加しています。

負債合計

負債合計のうち、有利子負債の金額は、3,261億円でした。(2008年3月期は3,422億円)

純資産合計

純資産合計のうち、自己資本は4,608億円、自己資本比率は40.5%でした。(2008年3月期はそれぞれ4,472億円、39.3%)

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科 目	2009年3月期 第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	2008年3月期 (2008年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	7,366	7,372
固定資産	4,009	4,019
有形固定資産	3,432	3,432
無形固定資産	211	206
投資その他の資産	365	379
資産合計	11,376	11,391
■ 負債の部		
流動負債	3,798	3,851
固定負債	2,725	2,825
負債合計	6,523	6,677
■ 純資産の部		
株主資本	4,679	4,594
資本金	532	532
資本剰余金	795	795
利益剰余金	3,352	3,267
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 71	△ 122
少数株主持分	243	242
純資産合計	4,852	4,714
負債純資産合計	11,376	11,391

(注)金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(以下同じ)。

四半期連結損益計算書の要旨

(単位: 億円)

科 目	2009年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008年4月 1日から 2008年9月30日まで)	2008年3月期 中間期 (2007年4月 1日から 2007年9月30日まで)
売上高	6,157	6,562
売上原価	4,422	4,878
売上総利益	1,735	1,684
販売費及び一般管理費	1,455	1,461
営業利益	280	222
営業外収益	61	103
営業外費用	66	67
経常利益	274	258
特別利益	7	5
特別損失	77	42
税金等調整前期間純利益	204	221
法人税等	82	172
少数株主利益	4	16
期間純利益	117	32

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 億円)

科 目	2009年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008年4月 1日から 2008年9月30日まで)	2008年3月期 中間期 (2007年4月 1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358	△ 338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	△ 337
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 432	△ 381
現金及び現金同等物の期首残高	3,164	3,348
現金及び現金同等物の四半期(中間期)末残高	2,732	2,967

■ 四半期連結損益計算書の要旨

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりです。

給料手当	398億円
研究開発費	217億円

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

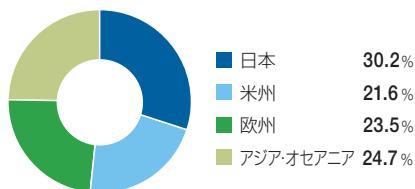
手元資金で借入金の返済を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは311億円のマイナスとなりました。また、現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高に対して432億円減少しました。

グローバル事業展開



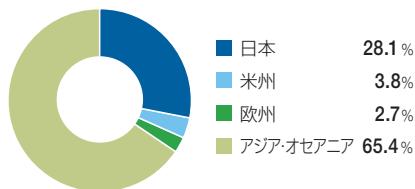
■ 仕向地域別売上高の割合

(2008年4月～9月の6ヵ月通算)



■ 所在地別従業員数の割合

(2008年9月30日現在)



■ 本社および主な事業所

本社(長野県諏訪市)	千歳事業所
本店(東京都新宿区)	富士見事業所
広丘事業所	酒田事業所
松本南事業所	日野事業所
島内事業所	塩尻事業所
諏訪南事業所	松島事業所

■ 国内関係会社25社

エプソン販売株式会社
 エプソンダイレクト株式会社
 東北エプソン株式会社
 エプソンイメージングデバイス株式会社
 エプソントヨコム株式会社
 オリент時計株式会社
 他 19社

■ 海外関係会社81社

統括会社

U.S.Epson, Inc.(地域統括)
 Epson Europe B.V.(地域統括)
 Epson (China) Co., Ltd.(地域統括)
 Epson Singapore Pte. Ltd.(地域販売統括)

主な販売拠点

Epson America, Inc.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

主な生産・開発拠点

Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.

他 70社

(2008年9月30日現在)

会社情報

■ 本社	〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 TEL:0266-52-3131(代表)
■ 本店	〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル TEL:03-3348-8531(代表)
■ 資本金	532億4百万円
■ 創立	1942年5月18日
■ 従業員数 (2008年9月30日現在)	連結:93,279人 単体:13,260人
■ グループ会社数 (2008年9月30日現在)	107社(当社を含む) 国内:26社 海外:81社
■ 役員一覧 (2008年9月30日現在)	

取締役ならびに監査役		業務執行役員	
取締役会長 (代表取締役)	花岡 清二	業務執行役員常務	矢島 虎雄
取締役副会長	服部 靖夫		John Lang
取締役社長 (代表取締役)	碓井 稔	業務執行役員	濱 典幸
専務取締役	両角 正幸		有賀 修二
常務取締役	久保田 健二		牛島 升
	小松 宏		丸山 三明
	平野 精一		伊藤 一紀
	小口 徹		宮澤 要
取締役	酒井 明彦		森 昭雄
常勤監査役	真道 昌良		小池 清文
	内田 健治		宮川 隆平
監査役	山本 恵朗		羽片 忠明
	石川 達紘		
	宮原 賢次		

株式情報

■ 株式の状況 (2008年9月30日現在)	
発行可能株式総数	607,458,368株
発行済株式総数	196,364,592株
株主の総数	32,685人

■ 大株主の状況 (2008年9月30日現在)		
株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
服部 靖夫	7,248	3.69
服部 禮次郎	7,060	3.59
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
セイコーホールディングス株式会社	6,145	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,911	3.01

(注) 1.所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2.所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ 株主メモ (2008年9月30日現在)	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html